

オープン市場短信 (2012年2月)

2012. 2. 06

◆ 1月のCP市場動向

1月のCP新規発行額は、約3兆8200億円で、期落ち（約3兆3600億円：当月発行分含む）を上回る結果となった（除く、相対発行・金融機関発行CP・ABC P）。一般事法では、鉄鋼が復活発行で大幅増、また電気メーカーが積極的に発行を行っていた。ABC Pは、四半期決算末要因が剥落し大幅減少した。短期社債月末発行残高は、前月比1577億円増加し16兆7076億円となり、3ヶ月連続で16兆円台を維持した。

発行レートの推移としては、1月中旬までは発行も期落ち程度の発行量であったことから、レートは0.11%前後～0.11%台前半での横這いでの動き。しかし、中旬以降期落ち対比発行超が続きレートは若干強含みとなり、0.11%台半ば～後半で推移した。発行の多かった電機メーカーでは、0.12%台での出会いとなった。新発（3M）物の発行金利は、最上位銘柄（a-1+格）で0.110%～0.119%、一般事業法人（a-1格）で0.110～0.120%、その他金融銘柄（a-1格）では0.113%～0.135%。

【格付け別の発行レート】

1月のCPレートレンジ

(単位 %)

| 格付 | 1ヶ月 | 2ヶ月 | 3ヶ月 |
|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| a-1+(オペ適格) | 0.1050% ~ 0.1169% | 0.1090% ~ 0.1170% | 0.1100% ~ 0.1190% |
| a-1(オペ適格) | 0.1090% ~ 0.1260% | 0.1100% ~ 0.1260% | 0.1100% ~ 0.1200% |
| a-1+(リース銘柄) | 0.1050% ~ 0.1070% | 0.1094% ~ 0.1138% | 0.1100% ~ 0.1140% |
| a-1(リース銘柄) | 0.1110% ~ 0.118% | 0.1120% ~ 0.1250% | 0.1130% ~ 0.1350% |
| a-2 | 0.112% ~ ケ0.25 | 0.111% ~ ケ0.30 | 0.115% ~ ケ0.40 |

《CPオペ》

CP等買入オペは18日・25日と2回の入札を行い、オファー額は各回3千億円にて実施された。18日の入札は、足切りレート・平均レート共に前回より低下する結果となった。その理由として、先月末からの発行増により若干発行レートが上昇し、最終投資家が購入に動けるようになったため、ディーラー在庫が減少したこと。また、足元金利が落ち着いて推移したこと等が影響していると思われる。25日の入札では、平均レートは低下したものの、応札額が増加したことから足切りレートは横這い・案分率は低下した。

1月末の買入オペ残高は、オファー回数が減少したこともあり、1兆6865億円（前月比2965億円減）となった。

日銀(資産買入等の基金)によるCP買い入れオペ実績

(単位:億円)

| 実施日 | 実行日 | オファー金額 | 応札額 | 落札額 | 按分・全取 利回り較差 | 平均落札 利回り較差 | 按分比率 |
|-------|-------|--------|-------|-------|----------------|---------------|-------|
| 1月18日 | 1月23日 | 3,000 | 6,275 | 2,962 | 0.010% | 0.012% | 24.9% |
| 1月25日 | 1月30日 | 3,000 | 7,369 | 2,888 | 0.010% | 0.011% | 19.9% |
| | | | | | | | |

(注) 下限利回り(年0.1%)からの利回り較差方式

《ABC P》

ABC Pは前月比 3931 億円減少し、かろうじて 2 兆円台を維持。前年比では、543 億円の減少となった。

《短期社債残高》

業態別残高推移を見みると、前月比で一般事法が15.21%の増加。ABC Pが16.14%の減少・金融機関が4.38%・その他金融法人が3.05%、それぞれ前月比減少した。

1月の新規発行企業は西部石油一社のみで、通算の発行企業数は514社。月末時点における発行登録(証券保管振替機構)企業数は、494社であった。

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

| 業 態 | 1月末残高 | 12月末残高 | 増減 |
|---------|---------|---------|-----------|
| 一般事法 | 64,448 | 55,942 | 8,506 |
| その他金融 | 53,615 | 55,304 | ▲ 1,689 |
| 金融機関 | 28,589 | 29,898 | ▲ 1,309 |
| (政府系金融 | 480 | 510 | ▲ 30) |
| (銀行等 | 10,915 | 10,844 | 71) |
| (証券 | 17,194 | 18,544 | ▲ 1,350) |
| ABC P | 20,425 | 24,356 | ▲ 3,931 |
| | | | |
| 計 | 167,077 | 165,500 | 1,577 |

(注: 買入消却分含む)

《CP現先市場》

現先(S/N)レートは、1月中落ち着いて推移し0.10%近辺~0.105%程度での出会いであった。月後半、レポレートが一時強含みとなったが、影響を受けることはなかった。

◆ 2月のCP市場動向

2月中のCP償還額は約3兆2700億円で、前年同月の償還額(約3兆7700億円)を下回っている(除く、ダイレクトCP・金融機関発行CP・ABC P)。

発行サイドの動きとしては、決算期末を見据えて期越え発行を調整する動きが徐々に現れるだろう。期落ち程度の発行に止まると思われ、月末残高は16兆円台半ば程度を予想する。期内物中心のショートターム案件が多くなり、そのため期越物の発行レートは上値が抑えられやすくなるだろう。企業活動等の活発化から、実需面での発行増を予想する向きもあるが、その他金融を除き一般企業では既に前年以上のCP発行を行っていることから、現在以上の積み増しは起こりづらいと考えられる。

発行レートは、電機メーカーを除き、ほぼ横ばい圏内での推移を予想する。しかし、企業業績悪化のニュースが散見されることから、運用に関し慎重姿勢を取る動きも予想され、月中旬以降上昇の動きも有り得るだろう。

一般事業法人(a-1格)3M物では、0.110台前半~0.120%台半ば、その他金融では0.110%台半ば~0.13%台を予想する。

《CPオペ》

今月は、13・24日に2回の入札が実施される予定。前月同様、オペは2回の実施に止まるものの、3月末期日や期越物等の売却ニーズもあることから、相応な応札になると思われる。月末のオペ残高は、先月末同様1兆7000億円前後となるのではないかと。

3月のオペオファーは、6・15・26日の3回が予定されている。ディーラーが、期越え対策で積極的な応札を行なうことを想定し、回数を増やしたものと思われる。

《CP現先市場》

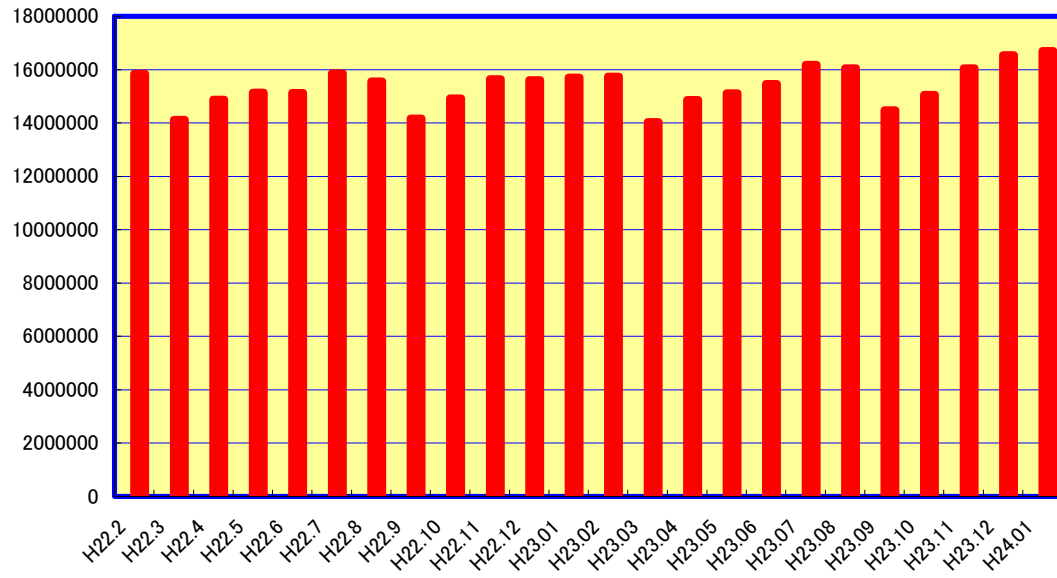
日銀は、現在当座預金残高を減少させているものの、臨機応変に潤沢な資金供給を行なう姿勢に変化は無いだろう。引き続き、インターバンク・レポレートは0.09台半ば~0.10%近辺で推移し、CP現先レートも落ち着いている。今月も、0.10%近辺~0.10%台半ばでの出合いを予想する。

参考資料

短期社債月末残高 (23年2月～24年1月)

発行登録企業：495社（発行実績あり 513社）

（過去2年間の残高を表示）



1 月末発行残高ベスト 20

1月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

| | 発行企業名 | 1月末残高 | 12月末残高 |
|----|-------------------------|---------|---------|
| 1 | 三菱UFJリース | 776,200 | 786,700 |
| 2 | 三井住友ファイナンス&リース | 656,100 | 672,800 |
| 3 | 東京センチュリーリース | 626,600 | 604,300 |
| 4 | コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション | 588,480 | 684,400 |
| 5 | 三菱UFJモルガンスタンレー証券 | 507,500 | 454,600 |
| 6 | JXホールディングス | 451,000 | 446,000 |
| 7 | みずほフィナンシャルグループ | 440,000 | 440,000 |
| 8 | 東 芝 | 400,000 | 324,000 |
| 9 | シャープ | 378,500 | 313,100 |
| 10 | 大和証券キャピタルマーケット | 360,280 | 430,580 |
| 11 | アルカディア・ファンディング | 352,230 | 363,100 |
| 12 | 日立製作所 | 350,000 | 305,000 |
| 13 | 新日本製鐵 | 349,000 | 95,000 |
| 14 | 興銀リース | 343,800 | 331,200 |
| 15 | パナソニック | 340,000 | 200,000 |
| 16 | エイペックス・ファンディング・コーポレーション | 337,190 | 429,000 |
| 17 | みずほ証券 | 311,200 | 342,100 |
| 18 | ジェイエフイーホールディングス | 309,000 | 43,000 |
| 19 | 野村証券 | 308,000 | 342,000 |
| 20 | JA三井リース | 290,000 | 286,000 |

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会